

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年9月3日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日	自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日
売上高	(千円)	9,396,510	9,608,469	17,489,522
経常利益	(千円)	478,868	308,563	571,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	284,075	189,041	228,222
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	287,800	146,470	328,041
純資産額	(千円)	7,535,518	8,625,554	7,575,727
総資産額	(千円)	18,287,745	19,859,166	17,835,238
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.14	15.19	18.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	43.0	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,037,074	288,029	1,307,556
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,139	310,960	575,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	562,247	1,118,548	310,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,287,295	3,656,296	2,587,605

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日	自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	19.94	17.83

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、依然として個人消費は力強さを欠くなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数は前年に比べ減少傾向になっており、さらに震災復興や東京オリンピック・パラリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足していること等から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図るとともにタカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2018年版を平成30年2月1日に発刊するなど販売活動の強化を図りました。また、海外展開におきまして業績が不振であったTakasho Europe GmbHを解散すると同時に、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedの子会社としてドイツにVegTrug Europe GmbHを設立することで、欧州地域においてベジトラグ・ブランド商品をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開を図るとともに、エバーアートウッドを中心としたエクステリア商品の展開を目的に当社EU支店を開設し、欧州地域における販売体制の再構築により売上拡大を図ってまいります。さらに、国際市場の拡大において、近年経済成長が堅調で有望な市場であるインド地域における展開を目的にTakasho Garden Living India Private Limitedを設立し売上拡大を図ってまいります。

国内の売上高につきましては、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品等の販売が順調に推移いたしました。また、現場ですぐに取り付けられるエクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『マスカスタマイゼーション』により現場の人手の解消や、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計の出来るシステムも整い、住宅と庭の同時提案が出来る画期的なシステム開発にも注力いたしました。さらに、室内専用の「エバーアートボード」を発売し、建材としての販路拡大を図りました。ホームユース部門では梅雨明けの早期化により日除け商品の販売が拡大したこと等により売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門における取扱商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社においてベジトラグ・ブランド商品の展開により大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入等により売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

販売管理費においては、会社の管理、生産性の強化を図るため、AIならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図ってまいります。

また、当社のさらなる企業価値向上を目的に、平成30年7月9日に、東京証券取引所市場第二部から、同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,608,469千円（前年同四半期比2.3%増）と増収となりました。利益面では、為替変動による売上原価の上昇や、販売費及び一般管理費において販売力および生産量増加に向けた人材の採用や運賃の高騰の影響、さらにTakasho Europe GmbHの清算に伴う費用が一部発生したこと等により営業利

益は398,743千円（前年同四半期比24.1%減）となりました。また、営業外費用において、為替変動リスクを回避すべく手段を講じたものの、為替差損を計上したことから、経常利益は308,563千円（前年同四半期比35.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,041千円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

日本

日本においては、「エバーアートウッド」、「エバーアートボード」などの新商品の販売が順調に推移するなか、「エバーアートウッド」が建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当事者会社間の直接取引に変更したことから売上が減少した結果、売上高は8,057,010千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。セグメント利益については、販売費及び一般管理費においては前年同四半期と比べ抑制したものの、為替変動による売上原価の上昇に伴い売上総利益率が悪化したことから、245,655千円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

欧州

欧州においては、ドイツの販売子会社の清算手続き開始の影響やイギリスの大手ホームセンター売却問題による市場の混乱の影響等により、売上高は550,457千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。セグメント損失については、売上高が減少した結果、98,368千円（前年同四半期は18,027千円のセグメント利益）となりました。

中国

中国においては、中国国内販売においては苦戦しているものの、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は597,803千円（前年同四半期比45.1%増）となりました。セグメント利益については、売上高が増加したものの、為替変動の影響により原価率が上昇したことや設備投資による減価償却費の増加や賃借料の増加等により、125,748千円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の販売が順調に推移したことにより、売上高は48,296千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。セグメント損失については、売上高の増加等により損失が縮小し、19,981千円（前年同四半期は25,805千円のセグメント損失）となりました。

米国

米国においては、大型ホームセンターとの新規口座開設やテレビショッピングを主体とした通信販売会社との取引拡大により、売上高は301,659千円（前年同四半期比92.1%増）となりました。セグメント利益については、売上高が順調に推移したことから、56,253千円（前年同四半期比255.2%増）となりました。

その他

その他の地域においては、大型ホームセンターとの取引が順調に伸びたことから、売上高は53,242千円（前年同四半期比25.5%増）となりました。セグメント損失については、売上高が順調に推移したことから損失が縮小し、7,451千円（前年同四半期は13,011千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,859,166千円（前連結会計年度末と比べ2,023,927千円増）となりました。

流動資産においては、公募増資により現金及び預金が3,656,296千円（前連結会計年度末と比べ1,068,690千円増）、また売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,056,308千円（前連結会計年度末と比べ598,794千円増）となりました。

固定資産においては、中国製造子会社の工場増築、国内製造子会社の工場増築、またIT関連でハードウェアの再構築等を進めていることにより建設仮勘定が258,301千円（前連結会計年度末と比べ173,697千円増）、無形固定資産は減価償却が進んだことから360,767千円（前連結会計年度末と比べ31,657千円減）となりました。

流動負債においては、売上高が順調に推移したことから仕入高が増加し支払手形及び買掛金が3,949,904千円（前連結会計年度末と比べ695,723千円増）、海外販社の売上増加に伴う運転資金需要の増加、中国における輸出還付税の遅延等の影響を受け、短期借入金5,010,593千円（前連結会計年度末と比べ402,450千円増）、1年内返済予定の長期借入金が238,044千円（前連結会計年度末と比べ68,230千円減）となりました。

固定負債においては、借入金の返済が進んだことにより長期借入金が321,816千円（前連結会計年度末と比べ119,915千円減）となりました。

純資産においては、公募増資により資本金および資本準備金の増加、利益剰余金の増加等により8,625,554千円（前連結会計年度末と比べ1,049,826千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,068,690千円増加し、3,656,296千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、288,029千円（前年同四半期は1,037,074千円の増加）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入債務の増加額が725,247千円（前年同四半期は1,103,668千円の増加）となったものの、売上債権の増加額が690,839千円（前年同四半期は484,629千円の増加）や、たな卸資産の増加額が183,974千円（前年同四半期は19,452千円の増加）および税金等調整前四半期純利益が307,058千円（前年同四半期は474,934千円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、310,960千円（前年同四半期は323,139千円の支出）となりました。これは主に、中国製造子会社の工場増築、国内製造子会社の工場増築、またIT関連でハードウェアの再構築等を進めていることにより有形固定資産の取得による支出が277,505千円（前年同四半期は318,409千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、1,118,548千円（前年同四半期は562,247千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,026,168千円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、韓国及び米国の販売が増加しております。韓国の販売の増加は、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の販売が順調に推移した結果であります。また、米国の販売の増加は、大型ホームセンターとの新規口座開設や通信販売会社との取引拡大により売上が順調に増加した結果であります。韓国の当第2四半期連結累計期間における販売実績は48,296千円（前年同四半期比54.2%増）、米国の当第2四半期連結累計期間における販売実績は301,659千円（前年同四半期比92.1%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,679,814	14,679,814	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	14,679,814	14,679,814		

(注)平成30年7月9日付けで、東京証券取引所市場第二部から、同取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月6日 (注)1	2,000,000	14,379,814	446,160	1,753,936	446,160	1,776,759
平成30年7月18日 (注)2	300,000	14,679,814	66,924	1,820,860	66,924	1,843,683

(注)1 平成30年7月6日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。

発行価格 473円

発行価額 446.16円

資本組入額 223.08円

2 平成30年7月18日を払込期日とする有償第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を行っております。

発行価格 446.16円

資本組入額 223.08円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	14.2
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	5.8
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	587	4.0
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.3
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	145	1.0
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	137	0.9
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	0.9
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町	122	0.8
計		4,676	31.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,574,300	145,743	
単元未満株式	普通株式 4,114		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,679,814		
総株主の議決権		145,743	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,400		101,400	0.69
計		101,400		101,400	0.69

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,605	3,656,296
受取手形及び売掛金	2,457,513	3,056,308
電子記録債権	494,259	570,398
商品及び製品	3,618,506	3,763,084
仕掛品	280,039	275,471
原材料及び貯蔵品	997,659	1,011,711
繰延税金資産	203,491	207,356
その他	945,328	1,112,354
貸倒引当金	130,897	130,373
流動資産合計	11,453,506	13,522,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207,226	3,082,981
土地	973,182	993,311
建設仮勘定	84,603	258,301
その他（純額）	534,379	565,624
有形固定資産合計	4,799,392	4,900,218
無形固定資産		
のれん	1,078	839
その他	391,346	359,928
無形固定資産合計	392,425	360,767
投資その他の資産		
投資有価証券	208,445	185,893
繰延税金資産	2,579	4,291
その他	1,002,631	908,690
貸倒引当金	23,742	23,303
投資その他の資産合計	1,189,914	1,075,571
固定資産合計	6,381,732	6,336,557
資産合計	17,835,238	19,859,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,180	3,949,904
短期借入金	² 4,608,142	² 5,010,593
1年内返済予定の長期借入金	306,274	238,044
未払法人税等	123,729	151,450
賞与引当金	64,688	65,884
その他	1,102,702	1,145,109
流動負債合計	9,459,717	10,560,985
固定負債		
長期借入金	441,732	321,816
退職給付に係る負債	3,260	4,186
資産除去債務	165,948	167,154
その他	188,852	179,468
固定負債合計	799,793	672,626
負債合計	10,259,510	11,233,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,820,860
資本剰余金	1,348,930	1,862,014
利益剰余金	4,347,305	4,413,563
自己株式	26,500	26,529
株主資本合計	6,977,511	8,069,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,611	74,826
繰延ヘッジ損益	12,974	45,987
為替換算調整勘定	381,654	288,704
退職給付に係る調整累計額	50,699	60,228
その他の包括利益累計額合計	509,991	469,746
非支配株主持分	88,224	85,898
純資産合計	7,575,727	8,625,554
負債純資産合計	17,835,238	19,859,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年7月20日)
売上高	1 9,396,510	1 9,608,469
売上原価	5,212,060	5,453,792
売上総利益	4,184,449	4,154,677
販売費及び一般管理費	2 3,659,084	2 3,755,934
営業利益	525,365	398,743
営業外収益		
受取利息	2,624	3,269
受取配当金	1,019	1,220
受取手数料	22,641	21,044
その他	15,383	18,615
営業外収益合計	41,668	44,150
営業外費用		
支払利息	23,909	41,681
為替差損	35,510	54,431
コミットメントフィー	5,786	4,543
その他	22,957	33,673
営業外費用合計	88,164	134,329
経常利益	478,868	308,563
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	1,223	-
固定資産除却損	1,066	617
減損損失	1,643	912
特別損失合計	3,934	1,530
税金等調整前四半期純利益	474,934	307,058
法人税、住民税及び事業税	160,775	153,918
法人税等調整額	27,439	36,821
法人税等合計	188,215	117,097
四半期純利益	286,719	189,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,643	919
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,075	189,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年7月20日)
四半期純利益	286,719	189,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,299	15,785
繰延ヘッジ損益	112,240	58,962
為替換算調整勘定	43,916	96,196
退職給付に係る調整額	47,105	9,529
その他の包括利益合計	1,081	43,490
四半期包括利益	287,800	146,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,495	148,797
非支配株主に係る四半期包括利益	1,304	2,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,934	307,058
減価償却費	252,907	265,581
のれん償却額	23,877	239
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,102	698
賞与引当金の増減額(は減少)	409	1,196
受取利息及び受取配当金	3,643	4,490
支払利息	23,909	41,681
為替差損益(は益)	32,405	494
有形固定資産売却損益(は益)	1,223	25
固定資産除却損	1,066	617
減損損失	1,643	912
売上債権の増減額(は増加)	484,629	690,839
たな卸資産の増減額(は増加)	19,452	183,974
その他の資産の増減額(は増加)	309,510	94,357
仕入債務の増減額(は減少)	1,103,668	725,247
その他の負債の増減額(は減少)	244,881	51,441
未払消費税等の増減額(は減少)	49,519	27,372
その他	-	4,687
小計	1,295,455	452,146
利息及び配当金の受取額	3,643	4,490
利息の支払額	24,121	42,409
法人税等の支払額	237,903	126,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,074	288,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,409	277,505
無形固定資産の取得による支出	20,251	56,688
投資有価証券の取得による支出	145	147
その他	15,667	23,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,139	310,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,891,450	11,107,170
短期借入金の返済による支出	10,100,000	10,685,269
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	366,523	187,795
株式の発行による収入	-	1,026,168
配当金の支払額	73,670	122,783
その他	13,503	18,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,247	1,118,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,849	26,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,537	1,068,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,757	2,587,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,287,295	3,656,296

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日)	
(連結子会社の解散について)	
当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTakasho Europe GmbHを解散することを決議いたしました。	
なお、同社は、現在清算手続き中であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	157,574千円	187,175千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,200,000千円	7,130,000千円
借入実行残高	4,364,152	4,456,674
差引額	2,835,847	2,673,325

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日)
給与及び賞与	1,023,914千円	1,036,375千円
賞与引当金繰入額	53,268	54,596
貸倒引当金繰入額	3,207	2,725
減価償却費	175,140	180,415
退職給付費用	33,309	29,534

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日)
現金及び預金	2,287,295千円	3,656,296千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	2,287,295	3,656,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月21日 至 平成30年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月14日 定時株主総会	普通株式	122,783	10.0	平成30年1月20日	平成30年4月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月6日を払込期日とする公募による新株式発行2,000,000株、平成30年7月18日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行300,000株を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が513,084千円、資本準備金が513,084千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,820,860千円、資本剰余金が1,862,014千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,118,503	635,250	411,998	31,327	156,996	9,354,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473,471	47,766	1,437,050			1,958,289
計	8,591,974	683,016	1,849,049	31,327	156,996	11,312,364
セグメント利益又は損失()	408,418	18,027	240,919	25,805	15,837	657,398

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	42,434	9,396,510		9,396,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,958,289	1,958,289	
計	42,434	11,354,799	1,958,289	9,396,510
セグメント利益又は損失()	13,011	644,387	119,022	525,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 26,364千円、たな卸資産の調整額 73,326千円、のれんの償却額 19,343千円および貸倒引当金の調整額12千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月21日 至平成30年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,057,010	550,457	597,803	48,296	301,659	9,555,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,437	3,359	1,307,760		148	1,653,706
計	8,399,447	553,817	1,905,564	48,296	301,808	11,208,933
セグメント利益又は損失()	245,655	98,368	125,748	19,981	56,253	309,307

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	53,242	9,608,469		9,608,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,653,706	1,653,706	
計	53,242	11,262,175	1,653,706	9,608,469
セグメント利益又は損失()	7,451	301,855	96,887	398,743

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去124,994千円、たな卸資産の調整額 28,020千円、のれんの償却額 239千円および貸倒引当金の調整額153千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「米国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	23円14銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,075	189,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	284,075	189,041
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,449,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月31日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成30年1月21日から平成31年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成30年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。